

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月29日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社SEメディアパートナーズ  
 コード番号 2495 URL <http://www.semp.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月5日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 大林 浩  
 (氏名) 富樫 憲太郎

TEL 03-3263-4666

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	401	280.5	△27	—	△27	—	△27	—
21年3月期第1四半期	105	—	△13	—	△14	—	△14	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△1,430.29	—
21年3月期第1四半期	△1,444.79	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	648	416	64.2	22,148.79
21年3月期	414	362	87.5	37,010.70

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 416百万円 21年3月期 362百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	880	363.0	△10	—	△10	—	△10	—	△527.07
通期	1,800	442.9	0	—	0	—	0	—	0.00

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	19,508株	21年3月期	9,788株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	704株	21年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	19,143株	21年3月期第1四半期	9,788株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、米国の金融危機に端を発した世界経済の混乱の影響を受け、企業収益の悪化、個人消費の減退など厳しい状況が続く展開となりました。当社が事業を展開しているインターネット広告市場につきましては、引き続き伸長しているものの、景気減速等の影響を受け前年よりも成長率が鈍化いたしました。

このような状況下で当社は4月1日に株式会社モバイル・アフィリエイトを吸収合併し、合併により可能となったPC・モバイル両分野での事業展開を積極的に行ってまいりました。その結果、売上高は拡大し、401,016千円(前年同期比280.5%増)となりました。利益面ではアフィリエイトサービスと広告代理サービスは堅調に推移したものの不採算サービスの改善が図られず、営業利益を計上するには至りませんでした。

以上の結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高401,016千円(前年同期比280.5%増)、営業損失27,892千円、経常損失27,155千円、四半期純損失27,381千円となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## (1) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりです。

## ①資産

当第1四半期会計期間末における流動資産は444,936千円(前事業年度末は279,756千円)となり、165,179千円増加しました。これは主として合併による増加によるものであります。固定資産は203,682千円(前事業年度末は134,292千円)となり、69,390千円増加しました。これは主として合併による増加によるものであります。この結果、資産合計は648,618千円(前事業年度末は414,048千円)となり、234,570千円増加しました。

## ②負債

当第1四半期会計期間末における流動負債は222,121千円(前事業年度末は40,198千円)となり、181,922千円増加しました。これは主として合併による買掛金の増加によるものであります。固定負債は10,012千円(前事業年度末は11,590千円)となり、1,578千円減少しました。これは長期借入金の減少によるものであります。この結果、負債合計は232,133千円(前事業年度末は51,788千円)となり、180,344千円増加しました。

## ③純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は、合併によるその他資本剰余金の増加により416,485千円(前事業年度末は362,260千円)となり、54,225千円増加しました。

## (2) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期会計期間末におけるキャッシュ・フローについては、営業活動による24,977千円のプラス、投資活動による14,179千円のマイナス、財務活動による52,835千円のマイナスがあった結果、現金及び現金同等物は42,037千円のマイナスとなりました。また、平成21年4月1日付の株式会社モバイル・アフィリエイトとの合併による64,595千円の資金を受入れました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、141,704千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、24,977千円のプラスとなりました。これは主として、仕入債務の増加によるものであります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、14,179千円のマイナスとなりました。これは主として、固定資産の取得によるものであります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、52,835千円のマイナスとなりました。これは主として短期借入金の返済及び自己株式の取得によるものであります。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年5月20日に発表いたしました第2四半期累計期間及び通期業績予想に変更はございません。

## 4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

## (3) 継続企業の前提に関する重要事項等

当社は前々事業年度に101,154千円、前事業年度に115,725千円の営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも前々事業年度に110,184千円、前事業年度に31,229千円のマイナスとなっており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象が生じております。当該状況は、前々事業年度につきましてはライフスタイル事業等の不採算事業による赤字に起因するものであり、前事業年度につきましてはメディア事業においてサイトプロモーションコスト投資に対する回収が予定通りに進まなかったこと、及びソリューション事業での大幅な受注の減少により、販売費及び一般管理費に対する売上総利益の額が大幅に不足していたことが原因であります。今後事業を継続するためには経営方針の転換と事業再構築及び事業規模の拡大が必要であります。

当社はこの課題を解決すべく、当社の約4倍の売上規模を持ち、継続的に営業利益を計上しているモバイル・アフィリエイトと平成21年4月1日をもって合併し、事業の再構築と経営体制の刷新を行いました。本合併により、モバイル・アフィリエイトが有する売上規模に加え、当社の強みであるPCインターネットマーケティング分野とモバイル・アフィリエイトの強みであるモバイルインターネットマーケティング分野での営業力及び技術力が組み合わせられ、PCとモバイルの両分野における総合的なインターネットサービスの提供による事業展開により、事業規模を飛躍的に拡大させてまいります。また当事業年度におきましては各事業部門にて以下の施策を実施することにより収益性の改善を図って参ります。

## a. アフィリエイト事業

- ①当社独占取扱広告の獲得による収益性の向上
- ②成果品質の向上による競争力強化
- ③重点媒体との提携強化による売上高の向上
- ④フレッツ光回線取次ビジネスの方針転換による収支改善

## b. 広告代理事業

- ①新規分野への進出、営業展開によるシェアの拡大
- ②SEM事業の強化による新規分野での売上増加
- ③自社メディアの選択と集中による収益力改善
- ④自社PCメディアのモバイル化による収益機会の増大

以上の施策を実施するとともに、親会社グループとの連携、協力のもと、両社の有していた事業のシナジーの発揮と管理部門の統合による経営の合理化を進め、事業成長と収益性の改善を進めてまいります。

なお当社といたしましては、上記施策を実施することにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象は解消していると判断しております。

(注)前々事業年度は個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前々事業年度の営業キャッシュ・フローは連結ベースの数値にて記載しております。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	142,708	120,150
売掛金	185,081	39,352
仕掛品	—	2,097
短期貸付金	100,000	100,000
その他	18,359	18,549
貸倒引当金	△1,213	△392
流動資産合計	444,936	279,756
固定資産		
有形固定資産	19,071	2,443
無形固定資産		
ソフトウェア	122,808	99,150
その他	501	72
無形固定資産合計	123,310	99,222
投資その他の資産		
その他	65,727	35,424
貸倒引当金	△4,426	△2,798
投資その他の資産合計	61,300	32,626
固定資産合計	203,682	134,292
資産合計	648,618	414,048
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	170,705	6,602
1年内返済予定の長期借入金	6,312	6,312
未払法人税等	335	1,165
賞与引当金	4,461	—
本社移転損失引当金	6,879	557
契約取次促進費用引当金	9,957	3,730
その他	23,468	21,830
流動負債合計	222,121	40,198
固定負債		
長期借入金	10,012	11,590
固定負債合計	10,012	11,590
負債合計	232,133	51,788

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	123,059	511,140
利益剰余金	△27,381	△486,854
自己株式	△21,257	—
株主資本合計	424,421	374,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,935	△12,024
評価・換算差額等合計	△7,935	△12,024
純資産合計	416,485	362,260
負債純資産合計	648,618	414,048

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	105,388	401,016
売上原価	81,450	340,769
売上総利益	23,937	60,246
販売費及び一般管理費	37,427	88,139
営業損失(△)	△13,489	△27,892
営業外収益		
受取利息	515	712
受取配当金	98	—
投資有価証券売却益	166	—
その他	5	114
営業外収益合計	784	826
営業外費用		
支払利息	253	89
投資有価証券売却損	552	—
本社移転損失引当金繰入額	745	—
その他	1	0
営業外費用合計	1,552	89
経常損失(△)	△14,256	△27,155
特別利益		
貸倒引当金戻入額	187	52
特別利益合計	187	52
特別損失		
固定資産除却損	—	222
特別損失合計	—	222
税引前四半期純損失(△)	△14,069	△27,325
法人税、住民税及び事業税	72	55
四半期純損失(△)	△14,141	△27,381

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△14,069	△27,325
減価償却費	3,506	10,502
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△187	△52
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	602
本社移転損失引当金の増減額	745	△1,330
契約取次促進費用引当金の増減額	—	6,227
受取利息及び受取配当金	△613	△816
支払利息	253	89
投資有価証券売却益	△166	—
投資有価証券売却損	552	—
売上債権の増減額(△は増加)	24,629	12,272
たな卸資産の増減額(△は増加)	382	1,602
仕入債務の増減額(△は減少)	14,434	29,494
その他	△4,514	△5,584
小計	24,953	25,681
利息及び配当金の受取額	2,297	2,268
利息の支払額	△223	△87
法人税等の支払額	△290	△2,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,737	24,977
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△10,492
無形固定資産の取得による支出	△11,713	△3,600
投資有価証券の取得による支出	△15,100	—
投資有価証券の売却による収入	13,009	—
貸付けによる支出	△100,000	—
その他	△399	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,203	△14,179
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△15,000	△30,000
長期借入金の返済による支出	△1,578	△1,578
自己株式の取得による支出	—	△21,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,578	△52,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△104,043	△42,037
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	64,595
現金及び現金同等物の期首残高	318,767	119,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	214,723	141,704



## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)  
該当事項なし

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前事業年度末	350,000	511,140	△486,854	-	374,285
当第1四半期累計期間末までの 変動額					
合併による増加		98,773			98,773
剰余金の処分		△486,854	486,854		-
四半期純損失			△27,381		△27,381
自己株式の取得				△21,257	△21,257
当第1四半期累計期間末までの 変動額合計	-	△388,080	459,473	△21,257	50,135
当第1四半期累計期間末残高	350,000	123,059	△27,381	△21,257	424,421